

見せましょう、産官学連携の力を  
—スポーツ社会の明るい未来創造を目指して—

帝京大学大山ゼミナール C

○田代 恭次      石田 悠馬      城地 駿哉      藤原 悠  
石黒 誠      中尾 由理      矢部 稔真

## 1. 緒言

我が国は、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどの大規模な国際スポーツ大会を控えており、現在のスポーツ環境を整える動きがある。また、政府は我が国のスポーツ産業が発展するために、経験・知恵・資源を融合させるための取り組み策として、国や自治体、金融機関、大学、競技団体の連携が必要不可欠としている。

そこで我々は、大学が保有する資源を活かし、地方自治体やトップスポーツチームらと連携することにより地域活性化の一翼を担うことができると考え、大学が主体となって連携を統括していくための組織として「IGAC スポーツ活性委員会」を設立することを目指す。

## 2. 現状と課題

近年、大学は少子化の影響から全入時代に突入し、教育や研究の質を高め、カリキュラムに特色を出すことで安定した学生数の確保が必要となった。2004年から認証評価が導入されたことで第三者から評価されるようになり、大学の地域貢献活動が義務化された。

大学は更にブランド力を向上させるため、役割が多様化してきているスポーツに着目し、積極的にスポーツに関する政策を取り入れるようになってきた。

しかし、スポーツ政策は短期間で効果が出るものではない。長期的なビジョンを見据え、目的と役割を果たすための政策が必要である。

## 3. 研究結果

### (1) アンケートによる定量調査

帝京大学八王子キャンパス生 1004 人に対する大学生意識調査アンケートを 2016 年 7 月 21～27 日に実施し、大学生の実態を調査した。その結果から、普段プロスポーツ観戦に行く大学生の中で、地域貢献活動に意欲的な学生が 76.1%いることがわかった。それに比べて、普段プロスポーツ観戦に行かない大学生の中で、地域貢献活動に意欲的な学生が 64.1%と、数字的な差が見られた。よって、地域貢献活動においてスポーツというコンテンツが大学生にとって魅力的なものであることがわかった。

## (2) インタビューによる定性調査

大学とプロスポーツチームの連携事例に着目し、連携の背景や目的を抽出するための定性調査を行った。各インタビュー調査から得られた結果は以下の通りである。

表1 インタビュー調査の概要

実施日	訪問先	訪問目的	部署・役割	講演者・担当者
8月24日	帝京大学	大学スポーツ施設使用に関するヒアリング	学生サポートセンター	小林 様
8月25日	渋谷区庁	渋谷区における地域スポーツ振興に関する調査	渋谷区長	長谷部 健 様
9月3日	広島都市学園大学	広島都市学園大学×広島ドラゴンフライズの連携に関する調査	学生課	花房 宏 様
9月7日	府中アスレティックF.C	府中アスレティックスの興業に関する調査	事務局/リーグ運営委員	伊藤 崇浩 様
9月8日	京都産業大学	京都産業大学×京都ハンナリーズの連携に関する調査	学生部	飛岡 諒 様
9月12日	千葉商科大学	千葉商科大学×千葉ジェッツの連携に関する調査	学部事務課	石川 浩人 様

### ア 大学

大学はトップスポーツチームと連携すること、地域貢献活動を積極的に行うことにより、広告宣伝効果が期待されるだけでなく、地域貢献活動も評価される。また、教育活動にゲストスピーカーによる講義や実学の間も提供している。

大学施設を地域に開放して地域活性化を図りたいと考え、実際に大学がプロチームに練習や、試合場所の提供を行っている事例もある。また、大学は地域の拠点であるから積極的に開放すべきであると主張している。

### イ 府中アスレティック F.C.

大学や学生との連携を図ることによって、ただ単にクラブファミリーの増加が見込めるだけでなく、経営資源が豊かになり、より大規模な共同事業が行えると考えている。

クラブを利用した地域活性化プロモーションを行い、それに対して企業や行政がサポートしてくれることによって、活動の幅を広げることができる。

### ウ 渋谷区

プロスポーツチームであるサンロッカーズ渋谷と青山学院大学が連携し、大学施設をホームアリーナとして使用するの日本初の事例である。渋谷区が、施設を求めるサンロッカーズ渋谷と青山学院大学の仲介の役割をした。

プロスポーツチームが渋谷区を本拠地とすることで、渋谷区の学校に訪問し子ども達と交流する場ができ、将来的に子ども達が試合観戦に訪れ、若年層のファン獲得につながる

ると考えられる。また、サンロッカーズ渋谷のチケットを商店街に寄贈してもらい、渋谷区の繁盛が見込める。また、試合で渋谷に来た顧客が商業施設を利用する。

### 3. 政策提言

上記の定性調査と定量調査の結果から、地域貢献活動を義務化された大学が積極的にスポーツ政策に取り組んでいることや、トップスポーツチームが大学の資源を求めていることが明らかになった。これらを踏まえ、大学の資源を活かしてスポーツ政策の効果の向上を目指す「IGAC スポーツ活性委員会」の設立を提言する。

そもそも大学の目的・役割は教育や研究、地域貢献活動を行う場というものである。そこで、大学を中心に、人材育成や地域スポーツの発展、または地域の特性にあったスポーツ政策の研究など大学・行政・トップスポーツチームの三者で協議する場を創出する。

この提言を行うにあたり、スポーツにおける産官学連携の先行事例として（図1）の作新学院大学が主体となっていた産官学連携の研究会を参考とする。作新学院大学は1年間、産官学共同で研究会を実施した後に、この取り組みを継続して研究していくために大学内にスポーツマネジメント推進センターを開設し（図2）、スポーツを核に優れた資源を活かすことで、スポーツ振興と地域活性化の好循環をめざす。

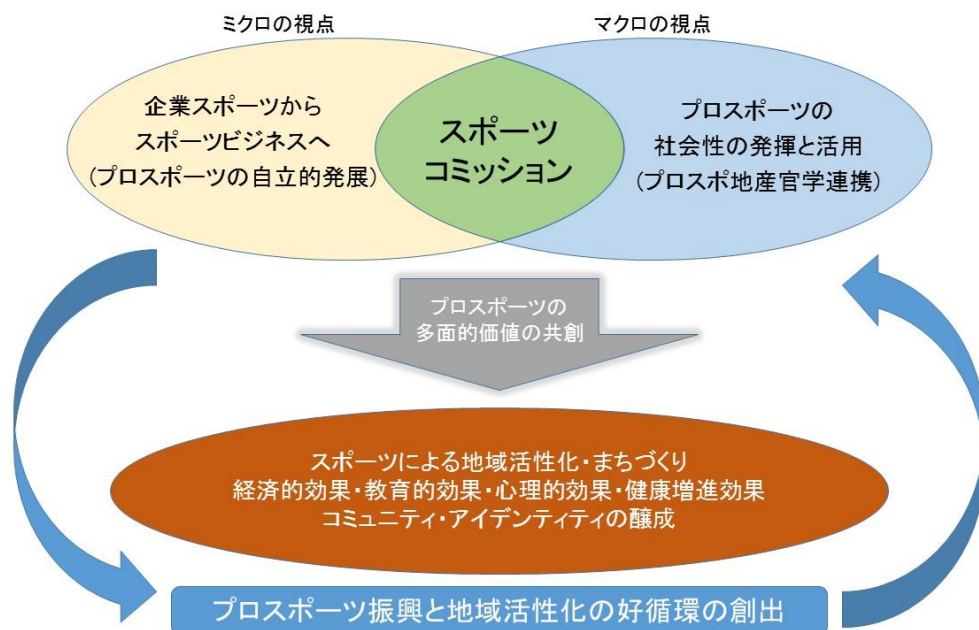


図1 作新学院大学が実施する研究会のコンセプトをもとに作成

この委員会を活用し、大学の資源を生かしながら、行政、トップスポーツチームの三者で協議を行う場を創出する。我が国では2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった大規模なスポーツ国際大会を控えており、スポーツ環境を整える動きがある。この機会を活かし、スポーツの多面的な役割を理解した上で、スポーツによる地域活性化を大学が主体となって行政、トップスポーツチームと協働

していく。効果の持続性、長期的なビジョンを見据えて、協議を行い、それぞれの資源の好循環を形成していくことが必要ではないかと考える。

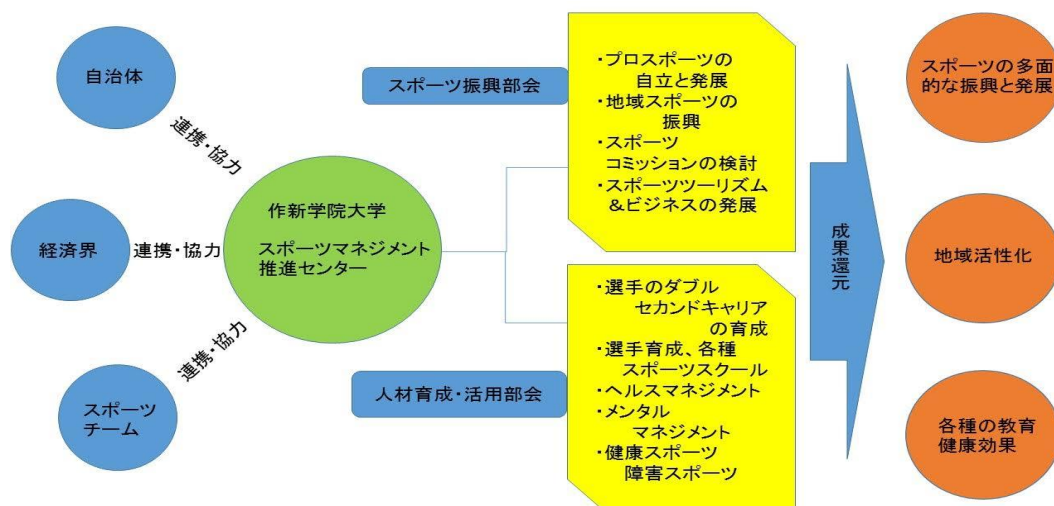


図2 作新学院大学スポーツマネジメント推進センター概要図をもとに作成

渋谷区長・長谷部健氏に渋谷区における地域スポーツ振興に関するヒアリング調査を実施した際、これから産官学の三者が定期的にスポーツ振興について協議できる場を設けていく予定であると述べていた。

これらのことから我々は、スポーツ政策を実施する際に産官学の三者が協議できる場を設けることは新たなスポーツ社会の創造にあたり有益なことであると考え、「IGAC スポーツ活性委員会」の必要性を訴えたい。

#### 4. 今後の展望

今回、産官学連携スポーツ活性委員会の設立を提言するための研究・調査を行ったが、実際にスポーツ政策を実施して具体的に何か数値的に向上したというような事例を見つけることはできなかった。我々は、産官学連携によりスポーツの多面的な価値を理解し、発展させていくことで地域活性化に繋がることを期待する。

まずは、現状の課題解決に向けた研究に取り組み、我が国のスポーツの発展に寄与していきたい。

#### <参考資料>

スポーツ庁経済産業省(2016) スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～

プロスポーツ振興「栃木モデル」構築に関する研究会

山本順之 大学におけるスポーツの役割に関する研究 - 大学スポーツの変遷と発展 -